

令和元年第 416 回信濃町議会定例会 12 月会議会議録（2 日目）

（令和元年 12 月 5 日 午後 1 時 00 分）

●議長（森山木の実） 会議を再開します。

通告の 4 伊藤博美議員。

- 1 19 号台風と防災対策
- 2 消費税 1 か月
- 3 家族農業支援

議席番号 4 番・伊藤博美議員。

◆ 4 番（伊藤博美） 議席番号 4 番・伊藤博美でございます。19 号台風は長野市を始め広範囲に、甚大な被害をもたらしました。改めて亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げます。また、被災された皆様に心からお見舞いを申し上げます。一日も早い復旧とそれから復興が進み、生活と生業が取り戻せることを願っております。10 月 13 日の午前 4 時頃というふうに言われておりますけれども、千曲川の堤防が決壊いたしました。そして、避難所が開設されたわけでありまして。避難された皆さんの要請に信濃町は、農民連を中心に炊き出しや豚汁の提供を行ってきたところであります。引き続き、被災者の生活が成り立つよう、全力で取り組んでまいりたいと思っております。大雨による堤防の決壊が決定的な要因となり、被害を大きくしたわけでありまして、千曲川の歴史とそして現状を知っている多くの住民からは、ついに起こるべくして起こってしまった災害だとかこういう声がたくさん聞こえてまいります。元々、あの箇所が決壊するのではないかということで、言われていた箇所ですけれども、国土交通省も計画は持っておりました。しかし、それが実行に移さなかった点が、今回の災害を大きくしたというふうに思っております。信濃町には鳥居川があります。私も鳥居川を見に行きました。様子を見たのですけれども、幸いなことに、戸隠方面の雨量が少なかったということもあるのだと思います。春先の雪解けの水に比べたら、少ないなというふうに感じましたので、ちょっとひと安心したわけでありまして。雪解けの水というのは、兩岸の岸を洗うように流しますので、非常に多くの量が流れるのですが、今回の鳥居川の水量を見ますと、波立ったところがなかったということでは、水量が少なかったのかなあというふうに感じたところでありまして。ですから鳥居川も、これも場合によっては、暴れる川でもありますので、鳥居川そのものの浚渫（しゅんせつ）やあるいは河川改修の促進こそが、洪水被害を軽減する解決の策だと思っております。今回の災害から私どもは、教訓としていくつか学びながらいきたいと思うのですが、災害の無い、そしてまた、安心の町づくり、防災と減災の町としての取り組み考えを伺いたいと思っております。

●議長（森山木の実） 横川町長。

令和元年第 416 回信濃町議会定例会 12 月会議会議録（2 日目）

■町長（横川正知） 伊藤議員さんのご質問にお答えをさせていただきます。今回の台風に関する災害については、今ほども議員さんからもお話しがございました。大変な被害があったわけでございます。私ども町の当面、今回の災害に対する取り組みにつきましては、それぞれ町内にも、町道、林道、農地、河川あるいは住宅も含めて、大変な被害もあったわけでございますが、それぞれ至急のものについては、専決予算を持って、約 600 万円ほどの対応をさせていただき、先ごろ災害関連の補正予算ということで、6600 万円ぐらいの補正を組ませていただいたわけでございます。トータル 7300 万円ぐらいの災害関連につきまして、予算措置を講じたところでございまして、今後またしっかりとこの復旧に向けて、早急に出来るようにそれぞれ取り組んでまいりたいというふうに思います。今、災害に対する取り組みということでございますが、いずれにしましても、私どもは特に、私のこの職務上の立場からしても通常、地方行政運営に当たっては、自治法の定めがあるわけでございますが、またそれに代わって災害対策の基本法等々がございまして、まさにそういった個別法においても、市町村の責務あるいは市町村長の責務というのは、定められているわけでございます。しっかりと様々な予想も含めて対応していかなければいけないということでございまして、防災計画も作ってあるわけでございます。そういったことを基本にしながら、しっかりと安心して暮らせる町づくりに一層努力してまいりたいというふうに思います。

●議長（森山木の実） 伊藤議員。

◆4 番（伊藤博美） はい。しっかりと対応して行っていただきたいなと思います。さて、私は、これからいくつかの質問を行うのですが、停電に関する倒木ですとか、防災関係、同僚議員も聞いておりますので、なるべくかぶらないようにはしたいと思っておりますけれども、もし同じようなことがありましたら、ひとつご容赦願いたいなと思います。私、この質問に当たりましては、今回停電地区を中心に町内 32 人の皆さん方から、いろいろな声を寄せていただきました。一人暮らしの方、それから高齢者世帯、障がい者世帯、また、宿泊や介護施設など、様々な意見や考えをお伺いすることができました。ご協力いただいた皆さんにお礼を申し上げる次第でございます。

さて、暮らしの中で電気というものは欠かせないというふうになっております。近年ではオール電化の家が非常に増えてまいりました。お年寄りの世帯が増えたということもあって、若者がいないから、若者が都会なんかに出て行く時に危ないから、できたらもうガスやなんかはやめて、オール電化にしてほしいという、その子ども達の声が反映されているのだろうというふうに思います。この中で倒木関係で、資料によれば 103 本、2620 戸で 2 日から 5 日間という資料が出ております。これが全てかどうかは分かりませんが、この 2 日から 5 日間の中で、あるいは倒木関係の中で、重大な事故や事件というものは、無かったと考えてよろしいでしょうか。

●議長（森山木の実） 小林総務課長。

令和元年第 416 回信濃町議会定例会 12 月会議会議録（2 日目）

■総務課長（小林義之） 住民に対する事故等は、こちらの方には入って来ておりません。ただ公共施設等の関係については、いろいろな被害があったところであります。

●議長（森山木の実） 伊藤議員。

◆4 番（伊藤博美） さて、倒木の関係なのですけれども、聞いた中で、皆さん方からは、どこの木が倒れて停電になったのか分からないというのが、よく聞かれました。うちの周りを見回してみても、倒れているような木はないのだということなのですね。ただこの木が倒れているのかは分からなかったけれども、3 日間ぐらいの停電になったら、その 1 か所がどこだというのが、だいたい分かってはきたということでありました。集落の外の倒木だったということで、なかなかうちの周りを見ても分からないんじゃないかなというふうに思います。そこで皆さん方から言われているのは、危ない木は、早く処分してもらいたいなどというのが出てきました。これから冬の季節を迎えて、信濃町の雪も年々重たくなってきております。いつそういった倒れるような木がないとも限りません。倒れそうな予備軍の木がたくさんあるだろうということでもあります。私、担当の係の方にもお聞きしましたら、県道、町道、林道といろいろあるけれども、対策をこれと言って立てられるようなものがないと、倒れた時点で把握して、それで処理をするというようなことを、おっしゃっておられました。倒木の現状は、資料によれば 26 か所の 103 本というふうに出ております。なるべくできるならば、倒れる前の木を切り倒してもらいたいなどという意見はあるのですけれども、これはなかなか地権者の関係もあって難しいということでもありました。こうした木が倒れた事による停電から電気を通すために中部電力は、大変大きな努力を払っていただいたなどというふうに思っております。しかし、長期間の停電というものは、私たちの生活に様々な影響を及ぼします。住民の皆さんは、それぞれ工夫やら努力をして、これを乗り切ってきたというふうに思っております。とりわけスマホや携帯、情報を知る上で、たいへん重要なものなのですけれども、これに対して町の方で、早めに充電のできる場所を設定してもらったということでは、皆さん方も大変感謝をしておりました。こういうことが、なるべくなければよろしいのですけれども、町の方の対応が非常に良かったということでありました。また、宿泊施設の皆さん方は、普段から大量の食料を抱え込まなければならないわけですね。私は、これも知らなかったのですけれども、冷凍庫にいっぱい食料を入れておくと、2 日間は大丈夫なのだというふうなことを聞きました。冷凍庫全体が氷の状態になりますので、そういう意味では、2 日間ぐらいでしたら、電気がなくても食料は持つのだというふうなことも聞いております。それからデイサービスなどの施設の関係の方の話ですと、たまたまこれも日曜と祝日が重なったということもあって、通常訪れる皆さん方が、来ないような状態だったということでありましたけれども、中にはどうしても施設を利用させてほしいということで、受け入れた所もありました。そして一番は寒い時季ですから、暖房の関係ですけれども、これも皆さんオール電化になっても、反射式のストーブですとか、煮炊きのできるストーブも 1 台か 2 台は持っていましたね。それを使って何とか寒い時はしのいだということでありました。これからも倒木による停電は、いつ起こる

令和元年第 416 回信濃町議会定例会 12 月会議会議録（2 日目）

かもしれないとは思いますが、停電になった時に、施設と言いますか、使用できる発電機等で町が確認のとれる中で、どのくらいのものを持っているのか、何台ぐらいあるのか、これをちょっとお聞きしたいと思います。

●議長（森山木の実） 小林総務課長。

■総務課長（小林義之） 発電機の所有ということでございます。役場には今現在、発電機を2台確保しております。また、消防団の各分団に2台の発電機が常備されておりますので、合計10台の発電機を今現在町のほうでは確保している状況でございます。

●議長（森山木の実） 伊藤議員。

◆4番（伊藤博美） 発電機がこれで十分に間に合うかどうかというのは、何とも私も言いませんけれども、この電気に頼るといった場合に、今いろいろな角度からなされているのが、その地産地消のエネルギーを持ったかどうかというのが、出てきております。これは北海道でのブラックアウトにあるような大型の停電が続いたり、あるいはまた、東日本大震災の福島原発ですね、あれによって原発に頼らないエネルギーのひとつとして、こういうことが上がって来たのだと思います。地産地消ですから、その大型で信濃町全体を網羅するとか、あるいは柏原地区全体を網羅するというような発電ということではないと、各集落ごとに、これを使えるような発電ということで、太陽光、あるいはまた風、それから水力ですね。こういったものを中心とした地産地消のエネルギーというものを実際は、福島あたりでは、企業と行政が一体となって作りだしてきているところもあります。こういう地産地消のエネルギーを取り組むというような考えは、町のほうではお持ちなのでしょうか。考えていることはありますでしょうか。

●議長（森山木の実） 横川町長。

■町長（横川正知） 実際にこの電力ということに絞って、エネルギーの確保ということ、今まで検討しているということは、特にありません。公的にそういった電源になりうるものを確保するというのは、今までもそれに限って検討したということはありませんし、全体的なエネルギーについては、その昔ですが、新エネルギービジョンというようなことで、雪をどう活用できるか、あるいは今おっしゃるような太陽光、自然エネルギーをどういうふうに活用するかという調査研究はしたことはあるのですが、風力も含めて、そういった中では、なかなか導入するに当たっては、上手いふうにはならないなというような、ちょっとその後の調査結果も出たりしまして、その実際の運用には至っていないということでございます。

●議長（森山木の実） 伊藤議員。

◆4 番（伊藤博美） まだまだ開発間もないものだと思いますので、これからもまた私も考えて行きたいなというふうに思っております。

それぞれの議員から出されました、防災無線の関係についてお聞きしたいなというふうに思います。防災無線、先ほども同僚議員からありましたけれども、聞き取りにくいというのは、もう以前から、この災害が起きる前から、いろいろな形で言われておりました。風向きによったりするのでしょうけれども、なかなか聞き取りにくいと。それから先ほど内と外の関係の時間帯で流す、7時から19時、19時から7時で、屋内だけの場合と屋外へ流す場合と両方へ流す場合と分かれていると聞きましたけれども、これも住民の皆さん、なかなか理解していないのかなというふうな、今時間帯を聞きましたら、そんなようことも分かりました。ただ、今回の場合は、停電になった時で電池の交換というのがあったのですね。電池を交換すれば良いのですよというふうに聞いたのですけれども、特に高齢者世帯あるいは一人世帯は、停電中の避難情報が伝わらないということで、電池の交換そのもののやり方も、ちょっと分からないという方もおられました。こういった事のないように、電池交換というものの、もう一度、それぞれの家庭に何らかの形で知らせていただく方法も良いのではないかと思いますし、あるいは町政クラブですとか、生涯学習の場ですとか、地区の懇談会などを通じて、電池交換の指導をしていただければ、ありがたいのではないかなというふうにも感じたわけであります。

さてその次は、防災マップの関係についてお伺いしています。ハザードマップですけれども、今各家庭が持っているものは、2018年版が最新号だというふうに思うのですけれども、洪水や土砂災害、それから地震の各ハザードマップは、危険度と円滑な避難を目的に作られているものだと承知しております。住民の皆さんの中では、施設や障がい者の家庭は非常にこれ良く知っておりました。避難場所あるいはまた、避難経路も理解しておりました。特に障がい者施設の方は、地図をそばに置いておいて、繰り返し徹底しているというような話もお聞きしております。ところが、これも高齢者の皆さん、それから一人世帯の皆さんですね。お聞きしましたけれども、「防災マップって毎月来るやつかい」とこういうふうに言われたのですが、「それは広報しなのだろう」と、「防災マップというのは、このくらいの大きさで、こういうふうなものが載っているのですよ」と言ってみましたら、見たことはあるけれども、どこへいったか分からないと、どこに積んであるか分からないなという方が、高齢者一人世帯の方が多かったと思います。見てもどこにやったか分からないという方が非常に多い中で、これも住民への周知、あるいはまた、学習も必要ではないかなというふうに思いました。特に学校教育、生涯学習などに、役場の職員さんもやっぱり参加して、住民と一緒に、こういうものだよということを知らせてもらう事も必要ではないかなというふうに思っております。なにかこういう防災マップの使い方といいますか、見方、紹介の仕方みたいなことで、役場の方で、こういうふうな指導をしていくというようなものはあるでしょうか。

●議長（森山木の実） 小林総務課長。

■総務課長（小林義之） 先ほども佐藤武雄議員さんから、同様のご質問をいただきま

したけれども、今回のような大きな被害を契機にしまして、防災マップを活用しまして、本当に自分の地域がどういう被害想定されている地域なのか、また、災害時にどういう準備をすれば良いのかということも地域で集まる機会等がありましたら、皆様方の中で話し合いをしていただき、集会所等にも防災マップを置いていただく中で、今後地域におきまして、自主防災組織の結成などに繋がるような形で、地域の中で、どのような形で、お互いを助けたり、そういうような準備をしたら良いのかということも、機会をとらえて考えていただくような場にしていただければと思います。また、そういう場がありましたら、町の方でも一緒に説明などもさせていただきたいというふうには考えております。

●議長（森山木の実） 伊藤議員。

- ◆4 番（伊藤博美） マップ作成は、先ほども同僚議員から話しが出て、町も参加して作成したものだと分かりました。次に自主避難についてです。なかなか慣れていないということもあるのでしょうかけれども、今回は避難所が開設されたわけですね。自主避難ですから、当然と言えば当然なのですが、食料と水と毛布を持参して来てくださいというふうに放送は流れたわけですが、これもなかなか皆さん方が、いきなり食料と水と毛布を持って来いと、こういうふうに言われたけれども、テレビで見る皆さん方の画面というのは、そうではなくて、行けば何かがあるというふうに誤解を招いている点もあるかと思うのですよ。ですから、自主避難というものは、これこれこういうものなのですよということも、やはり住民の皆さん、特に高齢者の皆さんに周知徹底していただきたいなというふうには思います。強力な台風あるいは集中豪雨という連続となる要因と言いますのは、他の同僚議員も言われましたが、地球温暖化ということが言われていると言います。それに伴って周辺の山々を見ると、荒廃が進み、また、田畑の方も荒廃が進んでおります。言ってみれば保水能力が失われてきていると、こういうふうに見るのが一番妥当なのだろうなというふうに思います。今回のように倒木による停電もそのひとつかと思えます。山林や農地を管理する人が少なくなり、高齢化が進んできているのも原因でもあります。これを進めて来たのは、国の農林政策だろうと、平成の農林政策でもありましたし、平成の大合併ということと、また、三位一体の改革による地方財政システム大幅削減ということも、理由があるのかなと思います。これは地方公務員の数がうんと減らされてきているというのにも留意しているのではないかなと思います。私、この数字を実は正確にほしいなと思ったのですが、私の手違いで数字が取ることができませんでした。私は頭の中に残っているのは、地方公務員的大幅削減になったということで、1998 年から 2017 年の 20 年間、この 20 年間の数値、市町村がどのくらいな地方公務員が減ってきたかと、一般行政職員がざっとこの 20 年間では、19 パーセント減ってきているというふうにも記憶しております。またその中で専門職と言われている土木、これ技術職も含めてですけれども、26 パーセントの皆さんが減らされてきていると。あるいは農林水産の関係、これも技術職を含めて、38 パーセントの地方公務員が減らされてきているというふうにも数字はあがってきております。対応は

令和元年第 416 回信濃町議会定例会 12 月会議会議録（2 日目）

非常に難しいとは思いますが、役場職員の皆さんも、今回のこの台風 19 号停電に向けては、大変ご苦労なされたというふうには聞いております。長野市などでは、あれだけの災害ですから、市の職員だけでは、とても対応できないと、覚えている方もいるかと思うのですが、30 数年前でしたか、浅川の逆流によって内水反乱が起きて、沖団地が水浸しになりました。床上 1 メートル以上、上がったと思うのですが、その時に対応した職員がいなかったんですよ。だから今回のように、これだけの甚大な被害を受けると、市職員そのものも対応はどうして良いか分からなかったというのが、正直な点だと思います。そこへきて職員が少なかったという点も大きな影響かなと思っております。いざという時のその対応が、なかなか難しくなっている。じゃあどうすれば良いのだろうかということなのだと思いますが、自主防災組織というのは、私、信濃町にどのくらいあるのか、ちょっと分かりませんが、その確立が急がれるのではないかなと思います。自主防災組織、今、信濃町ではいくつのその組織というものがあるのでしょうか。

●議長（森山木の実） 小林総務課長。

■総務課長（小林義之） 今現在、自主防災組織を結成している地域につきましては、7 地域でございます。

●議長（森山木の実） 伊藤議員。

◆4 番（伊藤博美） 7 つの自主防災組織、これらが各集落ごととか、あるいはそのきめ細かな自主防災組織ができれば、それでもなんとか対応できるのかなというふうな気がいたします。是非町の方針としても、具体的に取り組んでいただきたいなというふうに思います。今回のような甚大な被害を出してきたこの台風による、また、信濃町では倒木による停電という災害が起こったわけでございますけれども、しっかりとした対応を立てて、安心して住める町づくりに作っていただきたいなというふうに思います。

次に消費税関係について伺います。キャッシュレスが少しずつ進んできているというふうには伺っておりますけれども、正確な数字は私もパーセンテージはつかんでおりません。昨日、プレミアムの関係で出ました、対象者が 2100 人で 1000 冊増やして 6000 冊になったということでございますが、この回転というのでしょうかね、その引き換えて、どのくらいプレミアム商品券が使用されているのかなということが、数字的に分かるのであれば、教えていただけたらと思います。

●議長（森山木の実） 松木住民福祉課長。

■住民福祉課長（松木哲也） 昨日も補正予算ということで、プレミアム商品券に関しまして提案をさせていただいたところでございます。対象者 2100 名程度でございます。その内、交換にこられたというか、その引換券をまず手元に取り寄せていただく必要が

令和元年第 416 回信濃町議会定例会 12 月会議会議録（2 日目）

ございます。それを行っていただいた方、子育て世帯も含めまして 1094 人ほどでございます。ということで、1 冊 5 冊まで購入できるということになりますので、5500 冊ということで、5000 冊では不足ということで、予算的な形で補正をさせていただいたところでございます。そして今現在、引換券をお持ちの方で引き換えをされる方、郵便局 3 店舗で、柏原、野尻、古間のそれぞれの郵便局で引き換えが、どこへ出向いていただいてもできますが 3341 冊、約 60 パーセントの方がその引換券をお持ちのうち、購入をされているというような状況でございます。ということで、1 冊 5000 円、4000 円をお持ちいただければ、5000 円分の買い物ができる券になるわけですが、それが今現在、信濃町の中に出回っていると、それで実際に利用されたということなのですが、これがまた商店で皆さんがお買い物に 1 枚 500 円の券ということで利用できるわけですが、それが今現在の支払いとしまして 783 万 3000 円、率としまして 46 パーセント、5 割ぐらいの方が、今の時点で利用されているというような状況でございます。

●議長（森山木の実） 伊藤議員。

◆4 番（伊藤博美） 消費税が上がって 2 か月が経過した中で、60 パーセントの人達が引き換え、そして利用が 46 パーセントに上がってきているという点では、正直言って私予想した以上に多めに来ているのかな、それだけ商店街を少しでも潤して、また、経済を良くしようという面が見られるなというような気がいたします。キャッシュレスはこれも徐々には増えてきているのだろうなというふうな気がします。私の身近な人でも何人かカードを作ったという方がおりましたので、これも少しずつは増えてきているのかなど、軽減税率の対策が少しは効果が上がってきているのかなとは思いますが、しかし消費税が上がって、そしてまた、ほかの物も上がってますから、基本的には消費税そのものは、私個人としてはなくして、できる限り 5 パーセントに戻すことが、景気対策の一番の打つ手ではないかなというふうに思っております。

次に、農業関係、若干お聞きしたいと思えます。昨日の報告、議案説明の中でありましたけれども、新規就農者の方が 1 人お辞めになったというふうな報告でありました。この方は、今までの人ですか。それとも、新しく新規就農を始めたという人なのだと思うけれど、これをちょっと教えていただきたいと思えます。

●議長（森山木の実） 丸山産業観光課長。

■産業観光課長（丸山茂幸） はい。今年、町の予算の中で、支援対象者ということで 6 名の方を新規就農者、経営開始型という形で予算化してございましたが、新規、継続者 5 名と新規 1 名の内、このたび離農された方は、新規就農で予定されていた方です。

●議長（森山木の実） 伊藤議員。

◆4 番（伊藤博美） 理由については、昨日の議案説明の中でお聞きしました。新規就農

令和元年第 416 回信濃町議会定例会 12 月会議会議録（2 日目）

の皆さん方、それぞれ頑張っておられるというふうに思います。これからも新規就農のこうした事業を広めて行っていただいて、信濃町の移住定住促進にもなりますので、是非事業を発展させていただきたいなというふうに思っております。私どももまた、協力していきたいと思っております。

もう 1 点、野菜の価格についてです。これ農業生産額そのものは、米が良かったという点もありまして、良かったと思うのですけれども、野菜の関係ですね。信濃町の価格安定はピーマンとそれからトマトだと思うのですけれども、作っている生産者の皆さん方の、今年は非常に不作だったと、赤字経営だなということも聞いております。これは春先の長雨とそれから天候不順、これによって初期の段階の成長が非常に悪かったというのがひとつだと思います。そして、また後になってから採れ出したのですが、全国一斉にそれが始まったと、数量が全国一斉に出てきたということで、価格が半値以下ぐらいになってしまったという時期もあったということでした。信濃町の価格安定基金というのがあります。ピーマンとトマトにこれが該当するわけですが、まだ数字的には上がってこないのかもしれないかもしれませんが、もしつかんでいるものがありましたら、価格安定に向けて、担当課のほうでもって、補給ができるのかなというふうなことも含めて、どうなのでしょう。何かそんな情報をつかんでおられたら教えていただきたいなと思っております。

●議長（森山木の実） 丸山産業観光課長。

■産業観光課長（丸山茂幸） はい。昨日の通告の農業生産額、農業支援の部分でお答えさせていただきたいと思っております。野菜の生産価格安定基金という仕組みがございまして、これにつきましては、当町では、JAながの様が主体になって、会員につきましては、JAながの様、町、農業委員会、町の農業委員会が中心とした会員協議会になってございます。そこで毎年その年に、町の振興作物であるトマトとピーマンにつきましては、その年の価格が設定より下回った場合、補償するという制度がございまして、この制度につきましては、年度が3月1日から2月末までですので、本年度の状況を、また、JAながの様の方で把握した上で、2月末までに本年度の価格補償の詳細を確定し、支援対象となる農家の皆様に支援されるというふうに考えております。

●議長（森山木の実） 伊藤議員。

◆4番（伊藤博美） 続けていける農業ということも含めて、支援をしていただきたいなというふうに思います。農業委員長何かありますか。よろしいですか。農業は信濃町の基幹産業のひとつでありますので、是非農業支援という形では、新規就農も含めて、しっかりとまた支援体制を作っていただきたいなと思っております。以上をもって私の質問を終わりといたします。

●議長（森山木の実） 以上で、伊藤博美議員の一般質問を終わります。この際、午後 3

令和元年第 416 回信濃町議会定例会 12 月会議会議録（2 日目）

時まで休憩いたします。

（終了 午後 2 時 48 分）